

中国の農村と都市の 潜在失業に関する一考察

---日中両国失業の比較---

An Inspection of Concealed Unemployment in Chinese Countryside and City

-----A comparison of unemployment between Japan and China-----

顧立新*1

早川 巖*2

Gu Lixin

Hayakawa Iwao

The unemployment in China exhibits mainly in amount of concealed unemployment. There were about 143 million concealed unemployment in total labour both rural and urban area in China in 1992. Especially, this problem is very serious in countryside area. Through developing economy and creating excellent market environment, China is finding his way of solving concealed unemployment. China is making every effort to minimize amount surplus and structural concealed unemployment. In this process government exerts important role in macroscopic economic.

1. はじめに

中国は発展途上国で、労働力資源が豊かだが、経済力はまだ不十分なので、失業者は多く、失業構造は複雑であり、現在より相当期間に、失業問題は中国の主要な経済問題として存在する。失業形態から見れば、中国での失業問題の特徴が二つある。a. 都市の少量の公開失業(また完全失業或は顕在失業という)と全国の大量の潜在失業(また不完全就業という)とが共存している。中国都市の公開失業率は80年代において、2%ぐらい上下していたが、1992年には2.3%になり、日本の2.2%(1992年)とほぼ同じだった。中国都市の公開失業率は発展途上国の内で非常に低いだけでなく、発達国と比べても低いが、中国では潜在失業率が高い。不完全の統計によると、1992年に中国全国の潜在失業者が約1.43億に達し、潜在失業率は24.1%にもなった。b. 潜在失業では、中国農村の大量の「偽装失業」と都市の相当数量の「在職失業」と共存してい

る。一般的に、低開発国は農業国から工業国へ変わる途中で、農業では「偽装失業」を起り易く、中国もその例外ではない。しかしながら、中国都市の失業が主に「在職失業」という形態を採るのは経済改革以前の中国労働経済管理体制に関係がある。即ち、中国での失業は発展途上国の失業の特徴でもあるし、中央計画経済の社会主義国家の失業の特徴でもある。

潜在失業と顕在失業は社会、経済に対する影響およびその程度に格差があるが、総体的に見れば、潜在失業は顕在失業より弊害が大きい。企業の経済利益を上げるために、潜在失業の顕在化が必要になってくる。最近、中国の社会主義市場経済システムは初歩的にできたことにより、潜在失業の顕在化を促進しつつあるが、一方、潜在失業問題を解決するのも難しくなってくる。農村では、「家庭経済請負責任制」という新しい制度を導入し、農作物が市場価格を実施するため、農業過剰労働力が速く形成されている。そして、都市と農村の収入格差が広がり、農村労働力の都市への移動に対する規制が緩和されるので、農村余剰労働力が都市に移動する傾向は年々強くなってきて、総量過剰の潜在失業を解決すべき圧力も大きくなってくる。

*1 東南大学 経済管理学院 (中国南京市)

*2 愛知工業大学 経営工学科 (豊田市)

同時に、中国市場経済の発展にしたがって、商品構造、産業構造の変化が速くなり、就業構造もそれに応じて速く調整できるように要求されているが、しかし、中国労働力市場の育成および労働力素質などの制限により、就業構造の調整は産業構造より遅く、構造的潜在失業も多くなっている。とにかく、このような巨大な潜在失業の存在は中国の今後の経済改革の発展及び中国式の市場システムの正常的な運営に不利な影響をもたらす。そのため、現在、この問題を系統的に研究し、対策を出さざるを得ない時期に至っている。本稿で潜在失業という中国特殊な経済現象を巡り、試みに比較研究方法で検討しようと思う。まず、潜在失業という概念から分析し始める。

2. 潜在失業の理論研究および中国の現況

2. 1 潜在失業の概念

失業は失業形態によって分ければ、顕在失業と潜在失業がある。顕在失業とは労働力は就職したくても、職が見つからず、完全に仕事を持っていないという現象である。しかし、発展途上国では、完全失業と完全就業の間に大量の潜在失業が存在している。本稿の潜在失業とは労働意欲を持っている労働者は職位と数量的に或いは構造的に充分、有効に結び付かず、労働能力が十分に発揮できず、限界生産力が低下するという現象である。上述のように、中国での失業は主に潜在失業である。そして、農村では主に農業に潜んでいて、都市では主に国有部門に存在している。中国での潜在失業の具体的な表現は、次のような幾つな点がある。農民の実際の労働時間と労働収入は自分の希望するなお到達できる水準より短い或いは低い。都市の国有部門の就職者の労働量が不充分であり、有効な労働時間が短い。一般的に、中国国有企業においては、生産高によって計算できない場合、労働者の給料は出勤時間によって計算し、配分するので、極端に言えば、労働者の有効労働時間がゼロでも、給料をもらえる不思議な現象も出てくる。とにかく、潜在失業の第一の特徴は就業と失業のような対立物を同時に持ち、表面は就業になっても、実際は失業である。潜在失業の实质は労働報酬の不適切さである。

2. 2 顕在失業と潜在失業の比較

顕在失業と潜在失業はともに失業に属し、共通性があるが、表現形態が違い、個性もある。共通性としては、この二つの失業はともに人口の増加と経済の発展と整合しなかったことより、労働力資源を浪費してしまう。個性としては、表現形態の相違およ

び社会、経済に対する影響とその程度が違う。顕在失業は公開であり、潜在失業は非公開である。また、その影響について、適度な潜在失業の存在は職位に及ぼす経済の変動の影響が減少でき、職位の安定及び就職者と企業の運命一体化が促進できるが、大量の潜在失業者が長い間に生産、経理部門に留まれば、企業の負担が重くなる。適度な顕在失業が存在すれば、就業者は職位に対する危機感が深まり、労働者自身は訓練を受け、職業に対する競争能力を上げる意欲も強くなる一方、公開失業率があまり高ければ、失業者は多くなり、失業期間も長くなり、失業者に対して精神と物質の圧力も重くなる。顕在失業は労働力需供矛盾に深く関連し、給料レベルの過度の上昇を有効に抑制できるが、比較的潜在失業の方は職業危険メカニズムが欠けるが、給料レベルが上がり易い。

まとめに、顕在失業はミクロの有効就業を前提として、余剰労働力を社会へ進出させ、その危害は主にマクロに表われ、社会の安定を直接脅かす。一方、中国の潜在失業は経済改革前、当時の社会の安定を確保するため、常に企業の経済利益の犠牲を代価として、その危害はまずミクロに表現し、最終的には全社会の安定に影響する。

以上の分析からわかるように、中国はこのような膨大な潜在失業を短期間に全部顕在化するのとは不可能であり、危険もある。すなわち顕在失業自身も弊害があるからである。中国にとっては、長い間には潜在失業と顕在失業とが共存しかない。今後の研究課題としてはいかに顕在失業と潜在失業を合理的な割合で保持し、そして、社会および労働力の引き受ける能力の変化に伴い、その割合を調整する。この研究の目的は潜在失業と顕在失業の利点を充分に発揮し、できるだけその弊害を減少することにある。

2. 3 潜在失業の分類

経済学者E・エトワス(E・Edwards)は潜在失業を四種類に分けた。a. 就業不足(underemployment) : 労働者の実際労働時間は自分自身が希望するなお到達できる時間よりも短い。b. 表面には働いていて、実際は労働の需要性が低い(visible achieved but underutilized)。①偽装就業不足(disguised underemployment) : 労働者は表面的には一日中仕事をしているが、実際はその仕事はもっと短い時間で出来上がる。②隠れた失業(hidden unemployment) : ある人は就業できない場合、非就業の労働を選ばざるを得ない。例えば、学校卒業生と女性は就業のチャンスがない場合、学業を続けたり、家事をしたりするしかない。③定年の年齢を早める (prematurely retired)。c. 健康の損害を受ける(the impaired)。

以前、全日制の仕事ができたが、栄養と医療保健が不足で、体が悪くなり、一日中働かなくなった。d. 無生産高(the unproductive)。働く能力のある労働者はほかの生産要素が不十分なので、生産高は極めて低くなり、労働者の生活の必需品でも補助できない。

上述の各種の潜在失業は中国にも存在している。a 類の潜在失業は中国農村農業の「偽装失業」に相当し、bの①は中国都市の「在職失業」に当たり、中国は資金、エネルギー、原材料が欠乏なので、d 類の潜在失業の形成原因となる。実際、上述のb の②③類は潜在失業を減少する方法であり、cとdは潜在失業を形成する原因であると思うので、本稿はaとbの①類潜在失業だけについて検討する。

2.4 潜在失業の計測

潜在失業は失業の程度の格差があるので、顕在失業より測定しにくい。経済学者のコリシナは四つの方面から潜在失業を測定する方法を提案した。すなわち労働収入、労働時間、労働充足感、労働生産力によって測定する。具体的には、ある人の一年(或いは季、月)間の実際収入はある必要最低収入より低く、或いは実際労働時間は充分就業に対し規定された労働時間より短く、或いは自分自身が現在の職位に対する不満を感じ、或いは現在の職位から出ても、生産高が減らなく、上述の四つの条件の内一つと合致すれば、その人は潜在失業者だと判断できる。

日本の学者も不完全就業に関する判別方法を提案している。労働収入による測定については、岡崎陽一氏は「雇用者を年齢階級別により、その所得が彼の属する年齢階級の平均所得の半分にみえないものを所得の上からみた不完全就業と考える」という標準を提案している。しかし、就職者の所得格差により不完全就業を測定する方法は局限性がある。例えば、1980年の日本の不完全就業を測定した結果により、男性就業者の不完全就業率は1.2%であるのに対して、女性就業者の不完全就業率は0.9%しかなかった。しかし、実際には男性の不完全就業率は女性のより低い。間違った結果が生じる原因は男性就業者の間の収入格差が女性の間のより大きいからである。

労働時間による測定については、日本は一週あたりに労働時間が34時間以下の就業を不完全就業と決めている。この標準を使い、日本の不完全就業を測定した(表1参照)。今後の法律的に規定された労働時間の短縮に従って、不完全就業の測定の時間標準も調整すべきであろう。

労働充足感による測定については、就業者自身の従事している仕事は本格的な就業であるか、片手間の仕事であるかの主観的な感覚に基づく測定であり、日本の国勢調査で採用されている。それは「現在の就業状態が主に仕事をしているか、或いは家事や通学のかたわら仕事をしているか」という設問による調査である。

中国には現在潜在失業の程度を測定する具体的な標準が提案していないので、上述の各種の方法は参考価値があるが、労働者個人を潜在失業者の測定対象とする点は中国国勢に合わない。中国の潜在失業は常に「三人の仕事五人に分ける」に表現し、潜在失業は各労働者の労働量の不足に変わる。そのため、中国には潜在失業を測定する場合、生産或いは経理の基本単位(農村では世帯、都市では職場或は生産グループ)を測定対象として、生産、経理の任務を完成するのに必要な労働者を計算し、その必要な労働者を実際の労働者から除いて、残った労働者は潜在失業者とする方法である。

2.5 農村の「偽装失業」と都市の「在職失業」

中国においては、二種類の主な潜在失業がある。農村では、農業の潜在失業を測る主な尺度は土地である。農業の生産の多様性、季節性及び収穫に影響する多要素があるために、一定の土地で需要する労働力の数は非常に曖昧であり、農業に存在している失業はもっと隠れた性質を持っていることから、本稿には中国農村に特に農業に存在している潜在失業を「偽装失業」と呼ぶ。

R・ヌルクセは東南アジアと東南ヨーロッパの農村に存在していた「農業技術が変化しなくても、農業に従事している人々の大部分を農業産出高を減少させることなしに引き去ることができる」という状況を「偽装失業」と定義した。W・リュウウスは発展途上国の農業には、労働力の無限度の供給が存在していると認めた。W・グプタは「偽装失業」を計測する方法を提案し、インド農業の「偽装失業」の測定に応用した。本稿でグプタの方法で中国「偽装失業」を測定した。

A・コエネは初めて「在職失業」という概念を出した。計画経済を実行している社会主義国家都市では企業外部の労働力の不足なので、企業の内部の労働力の蓄積を引き起こす現象を「在職失業」と定義した。本稿は「在職失業」を概念を利用し、中国都市の「潜在失業」を指す。

しかし、中国では、「在職失業」の生じる原因が二つがある。一つは企業外部の労働力の欠乏より企業内部の労働力の蓄積を引き起こすケースである。

もう一つは、企業外部に既に大量の過剰労働力が存在したので、社会安定のために、企業内部の余剰労働者が解雇できなく、従って「在職失業」を形成するケースである。相対的に、現在の中国企業においては、余剰の低素質労働者が企業内部に留まる後者のケースはもっと多い。

現在、中国の潜在失業者はどの位いるか、詳細な統計資料は少ない。農村では労働力が多く、土地数量が少なく、農業の「偽装失業」が目立つ。1957年～1992年の間には、農業労働者は1.9億から3.4億に増加し、農業耕地面積は16.77億ム(1ム=1/15ヘクタール)から14.2億ムに減少した。中国では一番簡単な耕す方法(農業労働者ごとに牛一頭および一つのプラウを配る)を採用すれば、一人の農業労働力は一年間に約10ム土地が耕せるという基準は中国の袁方氏より提案した。

$$\text{農業「偽装失業」者} = 2.7 - 1.42 = 1.28(\text{億})$$

$$\text{農業「偽装失業」率} = 1.28 \div 3.4 = 37.6\%$$

即ち、中国農業労働者の三分の一以上は過剰労働力である。

中国都市では、労働管理体制を改革する以来、都市の「在職失業」問題は注目されている。華東化工学院の経済発展研究所は上海市の企業の労働力の過剰状況に対する調査した結果によると、1987年に上海市の78%～80%の企業は過剰労働力があり、余剰労働力は企業の就職者の14%～25%を占めた。1992年、中国労働省、人事省の推測により、都市にある国有部門の1.09億の就職者の中に、「在職失業」率は少なくとも約15%に達したそうで、「在職失業」者は約1500万以上であっ

表1. 日本の不完全失業率(非農林雇用者数)

年 度	総 数 (万) (A)	休 業 者 万 (B)	従 業 者 万 (C)	従 業 者			
				不完全就業		完全就業	
				就業者 万(D)	就業率 %(E)	就業者 万(F)	就業率 %(G)
昭57	4068	55	4013	416	10.2	3597	88.4
59	4236	56	4181	532	12.6	3649	86.1
60	4285	54	4231	471	11.0	3760	87.7
61	4350	53	4296	503	11.6	3793	87.2
62	4399	54	4346	506	11.5	3840	87.3
平元	4648	55	4592	602	13.0	3990	85.8
3	4972	66	4906	802	16.1	4104	82.5
4	5086	68	5108	868	17.1	4240	83.4

(出所) 労働省総務庁統計局労働力調査年報(平成4年)86～87

注: 1) $A = B + C$; $E = D / A$; $G = F / A$

2) 不完全就業は週あたり労働時間34時間以下(34時間を含む)である。

この基準に基づいて計算すれば、1992年に伝統農業(林業、牧畜業を除く)に従事する農業労働者はほぼ2.7億として、1992年の伝統農業労働力の需要量は次の式で計算できる。

$$\text{需要量} = 14.2 \div 10 = 1.42(\text{億})$$

た。

以上のデータからわかるように、1992年に中国全国の5.94億の労働者の中に、潜在失業者は合わせて約1.43億いる。潜在失業率は24.1%(1.43/5.94)である。

3. 中国潜在失業の形成要因及び影響

3.1 中国潜在失業の形成要因の分析

1978年以前、中国農村には、農民は「生産隊」という生産、採算の基本単位として組織され、共同的に生産していた。生産隊の収入は労働者に平均的に配分され、労働貢献の大きい労働者は個人の所得が多くなれない。それで、労働者の労働意欲が低下させてしまう。また、限界生産力が低くなるだけでなく、農村人口の急激な増加を一層刺激した。1949年から1978年まで、中国の農村人口が大幅増えた。その上、当時食糧の生産を重視しかない農業の発展政策は実施され、農業の多種類の生産と農村の非農業産業の発展が制限された。当時、農村の就業は労働力が土地と自然に結び付けつる「自然就業」という形式を採り、さらに都市の戸籍管理体制の制限のために、農村過剰労働力の都市への進出はできなかった。このように農村労働力が増えりつつあることに従って、労働力はたえず狭い土地に溜み、次第に巨大な「偽装失業」プールが形成されていた。

改革開放以後、中国農村の非農業産業は急速に発展してきて、農村労働者の四分の一を吸収した。その内、郷と鎮(中国の農村の行政組織である)に属する企業(郷鎮企業という)は農村過剰労働力を吸収するのに重要な役割を果たしている。問題としては、次の幾つの点がある。まず、農村の非農業産業の発展している途中で、都市の産業と合理的に分業した基礎の上で各自の優勢の発揮させる互恵的な構造は形成できなく、農村非農業産業の一層の発展および農村過剰労働力に対する吸収を制限し、都市の市場と農村の市場が相互的に開放を妨げている。また、中国の工業化、都市化の進展および最近の経済開発区ブームと共に、土地数量が急激に減少し、1991年は1978年と比べ、全国の耕地が3.7億ムも減少し、人口と土地の矛盾がもっと激しくなる。さらに、大部分の農村では、世帯を生産、採算の基本単位とする「家庭経済請負責任制」という新制度を導入し、農村労働力は家庭の範囲内で有効に組み合わせ、農作物は市場価格が実行された結果、土地が農業生産の腕達者に集中される。これにより農業労働者の「偽装失業」率が急に増加し、潜在失業の顕在化を促進する。

中国都市では、改革前、都市失業者を減少するために、政府は「高就業」の政策を実施した。即ち、政府から都市の大量の求職者に職位を配分する方法を採った。その結果、一部分の都市公開失業者を「在職失業」者に変えさせた。人数過剰性「在職失業」をさらに増加した。また、政府によって統一的に大量の求職者に仕事を分配するという方法は労働力配

置の経済有効性および転職の適時性に影響し、構造的「在職失業」(労働者の特徴は職位の需要と合わないこと)が形成された。当時、国有企業は国家の指定された生産任務を完成する部門であり、自身の経済利益を持っていない、政府が配分してくれた過剰労働力に排斥しないだけでなく、自分自身も多くの労働力を蓄えがった。

さらに、政府は「高就業」を実現するために、「低賃金」の政策を推進した。すなわち、低いレベルの賃金が平均に配分するようにした。家庭の収入を上げるために、女性および低年齢者の家庭メンバーが求職の申し込みを出さざるを得ない。これで、政府にとっては就業を拡大する圧力がもっと重くなり、就業の拡大と低い賃金の悪循環に落ちた。当時、中国都市の失業保険基金制度もなかった。

1979年以後、中国都市では経済体制の改革が進んできた。現在、国有企業の経理メカニズム及び政府の管理職能が転換してきたが、一部分の国有企業はまだ完全な求人権を持っていない。その国有企業は求人したいと、一般に属される管理部門に申請する必要がある。この過程及び新人の訓練はかなりの時間がかかるが、市場需要の変化が速く、新規就職者は職位に就く時に生産の需要に合わない場合もある。これは新しい「在職失業」問題をもたらす。一方、1986年に中国は新規就職者に対し、「労働契約制」(労働契約制とは就職者と求人方は労働契約を調印し、両方の責任と義務を明らかにする労働力使用制度)を実行し始めた。1993年末に、中国の都市就業者の内に「労働契約制」の就業者は21%に達した。これにより「在職失業」問題少し軽減したが、しかし、その以外の就業者は生産、経理に必要でなくても、辞めさせず、もとの「在職失業」問題は依然残されている。

最近、労働者の給料が比較的に大きく上がり、多くの人が「速く就職、遅く定年」を希望する。また、職位別の給料の合理的な格差が広がらないが、企業別、産業別、区域別の給料格差が不合理に広がって、これらも「在職失業」の問題をもたらす。

日本の大企業内にもある時一定量の潜在失業者が存在する。特に現在の不況の下で、労働者の過剰するケースが多くなっている。しかし、日中両国の雇用制度が違うので、潜在失業には違う点がある。a. 形成基礎が違う。日本の就業は求人方と求職方の両方が相互に選んでから決めり、主に総量過剰性の不完全就業を示すが、構造的「在職失業」の方が少ない。一方、中国の「在職失業」は総量過剰性「在職失業」と構造的「在職失業」はともに存在している。b. 「在職失業」者の構成が違う。日本の「在職失業」者の内に高素質者が多く、企業は将来景気になった

時に労働力に対する需要があるため、現在、労働力の「企業保蔵」を実行するのである。中国では、国有企業の高素質の「在職失業」者が転職しやすく、残っている「在職失業」者の素質はあまり高くない。c. 中国の「在職失業」と比べ、日本の不完全就業者の人数が少なく、失業時間も比較的短い。

3. 2 社会、経済に及ぼす潜在失業の影響

中国においては、経済レベルが比較的低い時に、潜在失業を採るのはある程度の良い作用があるが、中国市場経済の発展に従って、潜在失業の副作用も大きくなっていく。

農村では、巨大な「偽装失業」者が存在していることは、土地が過度的に開墾させる一方、先進生産技術の応用及び農業労働生産力と農民の収入にも影響している。

改革開放以来、中国の農村と都市の収入の格差は広がり、農村労働力は都市へ移動するスピードが速くなり、移動規模も大きくなり、農業生産に従事する青年壮労働力は不足になったことがある。1992年に、3000万位の農村労働力が都市と経済特区へ出稼ぎに行き、都市の就業者の内に農村労働力は8.1%を占めた。

中国都市では、職業観念の変化により、多くの若者はよい職位を取るために、早く就職の申込みを出したが、良い職位がなければ、失業しても就職しないというケースも増えてくる。この現象を「選択性失業」と呼ぶ。中国の公開失業の内にこの「選択性失業」が多い。従って、中国は総体的に「求職難」の現況の下で、「求人難」も大量に存在している。例えば、80年代、中国都市ではほぼ2000位の職位は就職希望者がいなくて空いていた。現在、農村労働力が次第に都市に流入し、また都市の労働管理体制が改革されたため、それらの空いている職位は段々減っていく。さらに市場経済の繁栄に従って、様々な未開発の潜在職位も多くなっていく。このような非均衡の労働力需求構造は潜在失業の減少する可能性を提供する。

一方、大量の「在職失業」が存在しているため、企業の人件費が上昇し、企業の経済利益が減る。企業は有限の資金で、多くの労働者に配分し、給料の合理的な格差拡大がしにくく、労働者は技術を磨いたり、労働生産力を上げたりする意欲が低下し、全体的に就業者の素質も上がりにくい。低素質の就業者は先進的な技術を開発し、応用する能力が低いため、企業の技術進歩にも影響する。

以上はミクロから潜在失業は企業に対する影響を分析した。マクロからみれば、潜在失業が大量の存在しているため、産業構造、就業構造の調整と高度

化は難しくなる。同時に、「在職失業」者は十分労働しなくても、給料がもらえるため、不良の労働価値観を引き起こし、民族精神に散漫し易い。

とにかく、長期間に大量の潜在失業が存在するのは、社会、経済に対し不利な影響を産み出すに違いない。「在職失業」の顕在化は必要になる。

4. 中国の潜在失業を解決する対策

中国農村では、現在、「偽装失業」を減少するモードが四つある。a. 「土地と農村とも離れない」モードである。即ち、農業の発展に先に立ち、農業生産の深さと広さを広げ、一部分の「偽装失業」者を消化する。これは中国の大部分の農村でよく採用されている。b. 「土地を離れ、農村を離れない」モードである。農村の非農業産業の発展を通じ、農村の過剰労働力を吸収する。現在の中国農村では、このモードは「偽装失業」を減少する主なモードになる。c. 「土地を離れなく、農村を離れる」モード。農民は季節的に都市に臨時に出稼ぎに行く。このケースは中国農村で大量に存在している。d. 「土地と農村とも離れる」モードである。例えば、土地が極めて少ない農村では、一部分の「偽装失業」者は都市に移動し、都市の労働力に変わる。

現在、中国政府はaとbのモードで農村の「偽装失業」を減少するのを励まし、cとdのモードで「偽装失業」を消化することに対し、一定の制限を与えている。その具体的な対策としては(1)政府は農村で農業技術の広く推進する専門部門を設け、農業生産に必要な資金、物質を重点に供給し、農業の発展を促進する。(2)主に「偽装失業」者を吸収する郷鎮企業に対し、投資と税金などの優遇政策を与える。改革以前、中国政府は行政命令方式で農村労働力が都市へ移動するのを禁止したが、現在、主に経済方式に変わり、比較的有効なマクロのコントロールを行っている。主に、a. 「農転非」(農村戸籍から都市戸籍に変わるものである、この人数は政府より毎年都市発展の需要によって定める)の規模を厳格的にコントロールしたり、自由に都市へ移動した農民と農民を雇う部門に一定の「都市増容費」を徴収したりし、農業の「偽装失業」の顕在化の規模とスピードを適度的に制御している。b. 政府は農業の余剰労働力の移動を有効に指導し、協調している。中国労働省は1993年10月から「都市と農村の就業協調計画」を実施し始める。主な内容としては、政府は一定の組織方式で、目的に従って、農村の余剰労働力を合理的な移動に導く。労働力が流入された地区は外来労働力の就業に対する必要な市場規則と管理制度を建てるべきである。また、農村労働力の移

動に対するサービスシステムも建てる必要がある。

一方、都市にある国有企業はいろいろな方式を採り、自身内部の「在職失業」を減少しようとしている。その主な点は次のようである。a. 転職する。企業は各職位につける条件を明かにし、条件に満たさない労働者がもとの職位から引き上げ、企業内部の他の職位に競争で再び職位につく。これにより構造的「在職失業」を減少する。b. 生産を発展する。新製品を開発し、市場占有率を上げ、一部分の「在職失業」者を吸収する。これは企業が「在職失業」を減少する抜本的な方法である。c. 第三次産業を発展する。今まで、中国の第三次産業はまだ十分には発達していない。この分野の発展は潜在失業の減少に重要な役割を果たす期待が見込める。d. 労働時間制度を改革する。労働時間の短縮、有料休暇制、弾性労働制と女性の産児、育児の一時休業制が相次いで導入されている。現在、中国の大都市では、一週間五日半労働制が普及されている。e. 定年者を募集する。後五年足らず定年になる者は自ら欲しいと、早く定年になれる。この場合、実際の定年年令になるまでの期間は労働年齢として連続に記録される。f. 解雇する。就業規則にひどく違反した就業者を辞める。その外、臨時労働者、契約制労働者の再採用の中止、停止などの対策も規定している。

最近、日本では不況の対策として、企業雇用調整を実施している。その内容は、残業規則、休日の増加、パートタイム、労働者の解雇、途中採用の消滅、停止、配置転換、出向希望退職の募集、解雇などである。日中両国企業は自身内部の過剰労働者を減少する対策がほぼ同じだが、中国の方は就職者の解雇について割合厳しく制限されている。中国の国有企業(特に大、中型国有企業)は本企業の「在職失業」を解決する社会責任を負っている。各企業の生産特徴、生産規模の制限を受けるので、企業は短期間においてすべての「在職失業」者を消化しにくい。それで、労働力市場は次第に企業の解決できない「在職失業」者を受け入れることが必要になる。

現在、中国労働力市場の容量が有限であり、市場の作用がまだ不十分である。今後労働管理体制の改進に従って、特に、「全員労働契約制」(企業の全部の就職者が企業と労働契約を調印する制度)の実行に伴い、労働力市場の調節機能も強化でき、潜在失業者は自覚的に人手不足の職位へ移ったり、潜在的な職業を開発したりするのを促進し、構造的潜在失業が下がる見込みである。

一方、現在の中国の労働力需供構造は極めて不均衡であり、単一の市場機能が働けば、短期間において公開失業者が著しく多くなる心配がある。政府はマクロの有効な制御を行わなければならない。

現在、中国政府は「在職失業」を減少するために、主に以下のマクロの対策を採っている。(1) 産業政策を制定し実施し、中国の経済発展モードの転換(物質、資金の高消耗型から労働力資源の充分に開発、使用型に変わる)を実現する。(2) 地区に、産業に、企業にまたがって労働力の移動を組織し、協調している。(3) 大型の建設プロジェクトを計画し、実施することにより、一部分の「在職失業」者を吸収する。(4) 「在職失業」者を吸収する「労働就業サービス企業」(この企業の経理の主な役割は就業を拡大する)に対し投資、税収に一定の優遇政策を与え、間接的に労働者の就業を助成する。

日中両国政府は就業安定政策を実施しているが、具体方法が違う。日本政府は主に「雇用調整助成金制度」を通じて、企業に直接に資金を配り、労働者を休養、教育訓練または出向させる事業主に対して、その間の賃金、休養手当の一部分を助成し、労働者の失業を予防し、その企業の雇用安定を確保する。また、国家の産業政策と各企業の実況によって、助成する企業をたえず調整する。

一方、中国政府は主に労働力市場を有効に監督し、調整して、労働力市場の正常な運行を確保する。具体的に法律、労働力需供情報、教育訓練と失業保険などの方面から機能を発揮する。

中国政府は労働力市場の管理に関する法律を速く制定している、例えば、《中国労働法》と《中国社会保険法》を制定している。今後労働力市場の発展から見れば、《最低賃金法》と《就職者訓練法》等の制定も必要になると思う。

さらに、中国は労働力需供の情報システムを速く建てている。その内、1993年に中国労働省に属する職業案内所が9700あり、その外の職業案内所は3300ある。これらの案内所は労働力需給情報の収集、処理、公表をし、労働者の訓練と再就職を指導する。

その外、社会労働力の訓練システムも初歩的に運行し始める。主に産業或いは区域に属する職業訓練センターである。1992年に、中国都市では、職業訓練センターが2406個あり、一年間に110万労働力が育成できた。

社会保険方面では、中国政府は1992年に失業保険金がもらえる対象を広げた。現在、大部分の都市では、社会より失業保険基金を統一的に管理し使用する制度は実行されている。企業は就業者全体の賃金総額の0.6%~1%を社会失業保険統一管理部門に上納する。失業保険基金の不足の部分は中央政府と地方政府より補う。1993年に90万人の失業者は失業保険金を受け取った。今後、中国社会失業保険制度の改革方向としては次のようである。

失業保険の範囲を広げる。失業保険基金を政府、求人方と就業者三方より合理的に分担する。また、失業保険金の支払いを社会平均賃金のレベルと物価のレベルの変動に関連するメカニズムを建て、適当に失業保険金の支払いレベルを上げる。

5. むすび

まとめに、中国での失業は主に大量の潜在失業を表す。地区から見れば、農村の「偽装失業」と都市の「在職失業」がある。その内、農業の「偽装失業」は中国の失業問題を解決する重点と難点である。形成の原因によって分ければ、総量過剰性潜在失業と構造的潜在失業がある。中国の顕在失業と潜在失業、「偽装失業」と「在職失業」は共通性もあるし、個性もある。今後の長期間においては、中国には顕在失業と潜在失業が共存している。中国農村の非農業産業の発展および都市経済の発展を通じ、総量過剰性潜在失業を減少する。良好の労働力市場の新秩序の營造を通じ、有効に構造的潜在失業を減少する。潜在失業者の総量が減少すると共に、社会と失業者の引き受ける能力の変化により次第に潜在失業の顕在化を推進しつつある。潜在失業の顕在化の長期間の転化過程で、企業は主にミクロの利益を重視し、効率を追求し、政府は主にマクロの調整を重視し、公平を兼ねる。最終、顕在化、市場化、社会化を通じ、潜在失業を消滅する。

参考文献

- 1) 兼清弘之：労働の経済学，149-169，文化書房博文社，東京，1983
- 2) 中国人力資源開発研究，袁方：中国農村非農業産業の就業問題，6，北京経済学院出版社，北京，1989
- 3) アネシ・コエネ：欠乏経済学，259-260，経済科学出版社，北京，1986
- 4) 華東化工学院経済発展研究所：「就業陥井」企業労働就業現状の基本格局，中国発展と改革，7，55，1988

(受理 平成六年3月20日)